

平成26年度第3回大分県行財政改革推進委員会 主な意見

議題 これまでの行財政改革の取組と今後の行財政改革について

- これまでの取り組んだ結果、成果が出ているので、これで行財政改革の取組をしばらく休止していいのかというと、これからの歳入歳出の見通しを考えた場合、そうではないと思う。
- これから5年、10年先がどういう財政構造になっていくか、予想される収入でどのくらい公的サービスが出来るのかというシミュレーションがあれば、もう少し具体的な議論ができる。
- 個人的な推計であるが、今後歳入を増やすことはおそらく厳しい。人口減等から、税収のプラスを見込むことは難しい。逆に国のプライマリーバランスの黒字化の観点から、地方交付税についての絞り込みが予想される。歳出については、社会保障関係費とか、あるいは老朽化した社会インフラの維持費用について、これから減ることはなく、ますます増える一方であろう。
- 歳入は伸びない。歳出抑制の努力をしたとしても、この規模で留めることが難しいと考える。今の行財政サービスを維持するとすれば、いわゆる借金を増やしていかざるを得ないということになってしまうのではないかと危惧する。
- 公的なサービスについて、NPOや民間を活用し、行政がカバーしている範囲を縮減していかざるを得ないのかなと考える。これ以上、民営化する分野はないのかもしれないが、もう一回棚卸しを行い、県として取り組むべき分野と、民間に任せることのできる部分の仕分けが必要と考える。
- 例えば、指定管理者制度の取組もあるが、もう一步踏み込んで、施設そのものを民営化をしてしまう、民間に譲り渡すなどの検討をしてはどうか。

○財政調整用基金などの基金について、金融商品で運用を行い利子収入を得るようになっているのか。

○以前発行のあった「おおいた元気債」のような、一般県民向けの債券を発行するという計画はあるのか。

○大分県において、P F I を活用した事業の展開の予定はあるのか。

○大分県の合計特殊出生率が九州の他県に比べ低いことについて、構造的な要因などがあるのか。

○自主財源、税収の確保等の点で、企業の本社機能が大分県にないと困る。本社を移転しないように、行政的なバックアップ、企業とのコミュニケーションを保ちながら、企業が大分県をベースとする対策に取り組むことが必要かと感じる。

○東京に比べ大分のほうが出生率が高い。田舎は、出産、子育てをしやすい環境にある。しかし、人が減っていくのは、その地域に大学といった高等教育機関がないから、18歳で人口が流出する。人口減少を抑えて、大分県の歳入を増やす方法として、その地域の特性にあった高等教育機関の設置や研究機関の誘致といった教育環境の整備を考えることが必要と思う。

○県民がもっともっと大分県そのものを知ることによって、外に出た者が帰ってくるチャンスというのがあると思う。歴史や先人を体系的に学ぶことを教育の現場に取り入れることはできないだろうか。子供たちが、県外の大学に行って教育を受けて、やっぱり大分に帰ろうかなという思いは、やっぱり大分県を知る、そして愛するという心がないと戻るといえることはないと思う。

○大分県のブリ養殖漁業は国内3位。漁師が儲ければ、税金を納める。漁業全体の魚の値段が上がる、農産品の値段が上がることは、歳入の増加にもつな

がる。県内にある水産業をはじめ、一次産業をもう少し育てるようなことを行えば、財源も安定するかもしれない。

○企業に対して人材を提供するという面で、若者の定住はかなり重要な問題になる。高校と大学で連携する高大連携によって、地元高校の生徒にできるだけ地元大学に入ってもらい、その後に地元企業に就職できるようなシステムをつくるための、若者への援助や支援は考えているのか。

○社会福祉法人では介護を中心に慢性的な人材不足がある。主婦をはじめいったん現場を離れた有資格者の方が現場に戻ろうとしても、離れた間に法制度の改革が行われすぎて、制度を理解しないままでは勤務をすることが不可能な状態。指定管理施設である大分県社会福祉介護研修センターへ、有資格者の復職を支援するための教育を行う機能をもたせることができれば、人材の確保の役に立つのではないかと思う。

○介護の有資格者について、ハローワークから紹介を受けても、有資格者が持っている実際の技能とか技術というのはなかなか分からない。有資格者を知るといふのを含めて、人材バンクのようなことができれば持続可能な人材の確保につながると思う。

○社会福祉法人は、27年の予定の法改正によって、28年から内部留保のうち必要経費を差し引いた分を社会貢献に使わねばならないという方向性にある。その社会貢献については、県のプランによって新たな社会福祉の費用に使えることができれば、非常に良い取組になるのではないかと思う。

○縁があって大分に来た県外の方が、大分に住み着いて、住み続けられるという視点も必要。大分県出身者が県外に出て、その後に戻ってくれば足りるのかという議論もあると思う。県外の方が大分へ来てもらい住み続けてもらうための行政の投資も、限られた中でメリハリをつけて必要。そういった投資的な歳出がどこまで可能なのかといったシミュレーションも必要だと思う。

○大分には、例えば二人目以降の子どもも出産しやすいといったインフラ、環境があるのだろうと思う。その環境に自信を持って、大分県出身者に戻ってきてもらいたいということだけでなく、県外の方にも大分県に住んでもらえるようにしたらよい。また、実際に戻ってくる方、新たに大分県に住む方のバランスがどれくらいであればという検証もしていただければと思う。

○公共施設と社会インフラの老朽化はかなり喫緊の課題。特にトンネル、道路というのは社会基盤として重要であるとともに、県民の安心を考えた時にかなり重要な役割を果たす。特に、大分市内の病院に行くしかないという状況では、患者を速やかに運ぶことが重要になってくる。今後はインフラを守る、維持していくということが重要になる。

○公共施設や社会インフラの維持補修について費用がかかるとなると、民を活用していこうという発想もある。しかし、イギリスでは鉄道を国営から民営化した後、ストライキで鉄道が走らないということがあった。民を活用することは非常に重要だが、さじ加減がけっこう難しくなると考える。なんでも民民というふうなことをやるとなると、結果的に住民のサービスが低下することもあり得るので、慎重な議論も必要と思う。

○企業を呼んで来るという発想もあるが、地方分権の社会で、自分の県を何とかしようと一生懸命にやった結果、企業の税金を減免する、企業へ施設を無償で提供するのどちらかしかやらなくなると、税収が下がる、歳出が増えるという恐れもある。地場産業や、第一次産業で攻めて行くことも大切ではないか。輸出を行う、付加価値をつける農業に対する補助などが重要になってくる。これを進めた結果、人が定住する、そして収入が上がるということになるのかと考えている。

○歳出のカットを進めざるを得ないが、やはり歳入面の拡大も、当然、並行して進めていかなければならないのは自明の理。本社移転も含め、企業が地元から転出していくことについては、経済合理性から考えるとやむを得ない面

があるが、地域の資源を活用するという産業であればそういうことはないと思う。

○第一次産業あるいは地域エネルギーの活用分野、水資源の活用という観点での産業誘致ということであれば、それ自体がもう競争力であり、大分しかないという分野かもしれない。やはり地域のそういう強みを再度点検し、こういう分野は大分県は他よりも優れているというのを県全体で共通認識し、セールスして回るという取組が必要。

○県の歳入面の取組で、「おおいた灯りのサポーター事業」が挙げられているが、これは企業にとっては、たいへん魅力的な事業で、広報・広告にもなり、道路に灯りをサポートできるというところで、大変いいものだと思う。県の歳入に関しても、少額ではあってもたいへん数が取れる事業で、計画的な収入、固定的な収入になり得ると思う。

○「おおいた灯りのサポーター事業」を知らない方も多いので、県民へ反復してお知らせしたほうが良い。民間企業は、反復継続した宣伝広告、たくさん目に付くようなところのマーケティングというものに力を入れる。ぜひこの事業を広く知らせていただけたら、たくさんのサポーターができると思う。

○女性が働き、管理職が多い都道府県では、やっぱり出生率が高くなるということを知っている。女性の働く者としては、具体的な事例の提示や、女性起業家をサポートする団体のネットワークの取組を、行政が民間といっしょにするとより良い効果が出るのではないかと思う。

○地方が冷え込んだ原因には、規制緩和の影響もある。大規模スーパーの出店により、地方の商店は成り立たなくなった。これは国の施策なのでなかなか難しいとは思いますが、田舎の方はやはりある程度、規制するというようなかたちの仕組みもいるのかとも思う。

○施設の老朽化では、施設を壊さず、建て替えをせずに、リニューアルして使

うことが大事。一例で、壊す費用と耐震化する費用が同じくらいということもあった。壊すことにも相当お金がかかると思うので、リニューアルして使う、原則的には壊さないということも必要かと思う。

○行財政高度化指針の取組結果の中には、退職手当の見直しが挙げられている。今後の行財政運営の課題には退職者数の増加が挙げられている。詳しく説明してもらいたい。

○社会保障関係費の増大について、介護施設の事業主が、介護度が高くなると経営が回らないということで、介護度が進んでしまうような扱いをせざるを得ないという行為に走ってしまうとたいへん危険だと感じる。元気にするように取り組んでいる介護施設へ公的資金が入れば健康寿命が延びるので、結果的に社会保障関係費の歳出を減らすことになると思う。

○社会保障関係費の子供の医療費について、未就学児は無料であるが、とりあえず5日分を渡すといった感じで、必要のない分までの薬がたくさん処方されていれば、すごくもったいないと感じる。

○福祉の分野において、社会福祉法人は、理念があり、県の監査を厳しい監査を受けているが、規制緩和で参入したNPOや企業において福祉の質が担保されているかは危惧している。福祉の質の担保という部分では、規制緩和で参入したところについても、県がきちんと対応し内容を見ていただければと思う。